

平成20年度（平成21年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
現金及び預貯金	1,354	保険契約準備金	354
預 貯 金	1,354	支 払 備 金	50
有形固定資産	25	責 任 準 備 金	304
建 物	12	そ の 他 負 債	717
その他の有形固定資産	12	再 保 險 借	295
無形固定資産	197	未 払 法 人 税 等	3
ソフトウエア	64	預 り 金	0
その他の無形固定資産	132	未 払 金	260
そ の 他 資 産	1,846	仮 受 金	157
再 保 險 貸	98	繰 延 税 金 負 債	59
未 収 金	340	負 債 の 部 合 計	1,131
預 託 金	53	【 純 資 産 の 部 】	
仮 払 金	31	資 本 金	1,550
保険業法第113条繰延資産	1,323	資 本 剰 余 金	1,450
そ の 他 の 資 産	0	資 本 準 備 金	1,450
		利 益 剰 余 金	△ 707
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 707
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 707
		株 主 資 本 合 計	2,292
		純 資 産 の 部 合 計	2,292
資 産 の 部 合 計	3,424	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,424

(注)

1. 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。
2. 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。
4. 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は22百万円であります。
6. 関係会社に対する金銭債権の総額は152百万円、金銭債務の総額は370百万円であります。
7. 繰延税金資産の総額は710百万円、繰延税金負債の総額は478百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は291百万円であります。繰延税金資産の主な原因別の内訳は税務上の繰越欠損金690百万円であります。繰延税金負債の原因は保険業法第113条繰延資産であります。
8.
 - (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	162 百万円
同上に係る出再支払備金	113 百万円
<hr/>	
差引（イ）	48 百万円
自動車損害賠償責任保険に係る支払備（ロ）	1 百万円
<hr/>	
計（イ＋ロ）	50 百万円
 - (2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	923 百万円
同上に係る出再責任準備金	646 百万円
<hr/>	
差引（イ）	276 百万円
その他の責任準備金（ロ）	27 百万円
<hr/>	
計（イ＋ロ）	304 百万円
9. 1株当たり純資産額は38,206円6銭であります。
算定上の基礎である純資産の部の合計額は2,292百万円、普通株式の期末株式数は60千株であります。
10. 保険業法第113条繰延資産の償却は定款の規定に基づき行っております。
11. 事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。
12. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成20年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）損益計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
経 常 収 益	433
保 険 引 受 収 益	428
正 味 収 入 保 険 料	428
資 産 運 用 収 益	4
利 息 及 び 配 当 金 収 入	4
そ の 他 経 常 収 益	0
経 常 費 用	598
保 険 引 受 費 用	340
正 味 支 払 保 険 金	75
損 害 調 査 費	119
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	△ 207
支 払 備 金 繰 入 額	49
責 任 準 備 金 繰 入 額	302
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	1,399
そ の 他 経 常 費 用	165
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費	165
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 額	△ 1,305
経 常 損 失	165
特 別 損 失	26
固 定 資 産 処 分 損	3
減 損 損 失	23
税 引 前 当 期 純 損 失	192
法 人 税 及 び 住 民 税	1
法 人 税 等 調 整 額	45
法 人 税 等 合 計	46
当 期 純 損 失	238

(注)

1. 関係会社との取引による収益の総額は△965百万円、費用の総額は126百万円であります。

2.

(1) 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	1,394 百万円
支払再保険料	965 百万円
差引	428 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	250 百万円
回収再保険金	175 百万円
差引	75 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料	37 百万円
出再保険手数料	245 百万円
差引	△ 207 百万円

(4) 支払備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	162 百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	113 百万円
差引（イ）	48 百万円
自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額（ロ）	1 百万円
計（イ＋ロ）	49 百万円

(5) 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	917 百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	642 百万円
差引（イ）	275 百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	27 百万円
計（イ＋ロ）	302 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は預貯金利息であります。

3. 1株当たり当期純損失の額は3,976円75銭であります。算定上の基礎である当期純損失は238百万円でありその全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は60千株であります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	SBIホールディングス株式会社	(被所有)直接61.6%	役員・従業員の出向元事業所の貸主	広告宣伝費等	299	未払金	47
その他の関係会社	あいおい損害保険株式会社	(被所有)直接33.4%	従業員の出向元事業所の貸主再保険取引	出再保険料	965	再保険借	396
				出再保険手数料	245	再保険借	△100
				出再保険金	175	再保険貸	98

2. 子法人等及び関連法人等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	あいおい損保CSデスク株式会社	なし	業務委託先	業務委託費	343	未払金	32

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取引金額及び当会計期末残高には消費税等が含まれております。なお預託金には消費税等は含まれておりません。
- (2) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - ・ 不動産賃借については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定された家主に支払う賃借料及び敷金金額を基礎として、当社使用割合に応じて決定しております。
 - ・ サービスの提供については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。